

未成年者口座管理契約に係る災害等事由についての確認申出書（別紙）

【共通記載事項】

○ **未成年者口座開設者の状況**

扶養者の氏名	扶養者の住所又は居所	扶養者との居住状況
		同居・別居
別居の場合の住所又は居所	別居の理由	前年の合計所得金額
		円

○ **扶養者と生計を一にする親族の状況（申出書に記載した災害等事由が①、②又は③の場合に記載）**

氏名	続柄	住所又は居所

【該当する災害等事由に応じた記載事項】

○ **被災した家屋の状況（災害等事由①に該当する場合）**

家屋の所在地	所有者氏名	続柄	被災状況

○ **医療費の状況（災害等事由②に該当する場合）**

医療を受けた方の氏名	病院等の名称	支払年月日	支払った医療費	左のうち保険で補填される部分の金額
				円
合 計				

○ **寡婦又はひとり親の状況（災害等事由③に該当する場合）**

区分	要因	扶養者の合計所得金額見積額	扶養親族又は生計を一にする子の氏名	左記の方の合計所得金額見積額
寡婦・ひとり親		円		円

○ **特別障害者の状況（災害等事由④に該当する場合）**

氏名	手帳などの種類	交付年月日	障害の程度（等級など）

○ **離職、事業廃止等の状況（災害等事由⑤に該当する場合）**

離職先の名称	離職理由	離職年月日	廃業した事業内容	廃業理由	廃業年月日
備考					

未成年者口座管理契約に係る災害等事由についての確認申出書（別紙）の記載要領等

この別紙は、「未成年者口座管理契約に係る災害等事由についての確認申出書」に記載した災害等事由の詳細について記載の上、申出書とともに提出するものです。

【共通記載事項】

1 「未成年者口座開設者の状況」欄の記載要領

- (1) 「扶養者の氏名」欄及び「扶養者の住所又は居所」欄には、未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者（以下「未成年者口座開設者」といいます。）を災害等事由が生じた年月日の属する年の前年の12月31日（未成年者口座開設者が災害等事由が生じた年にお生まれになった場合には、その年の12月31日）において、所得税法第2条第1項第34号に規定する扶養親族とする方（以下「扶養者」といいます。）の氏名及び住所又は居所を記載してください。
- (2) 「扶養者との居住状況」欄については、未成年者口座開設者と扶養者との居住状況について該当する方を「○」で囲んでください。
- (3) 「別居の場合の住所又は居所」欄は、未成年者口座開設者が扶養者と別居している場合にその別居先の住所又は居所を記載してください。
- (4) 「別居の理由」欄は、未成年者口座開設者が扶養者と別居している理由（修学、病気療養など）を記載してください。
- (5) 「前年の合計所得金額」欄は、災害等事由が生じた年月日の属する年の前年の未成年者口座開設者の合計所得金額（未成年者口座開設者が災害等事由が生じた年にお生まれになった場合には、その年の12月31日の所得の見積額）を記載してください。

2 「扶養者と生計と一にする親族の状況（申出書に記載した災害等事由が①、②又は③の場合に記載）」欄の記載要領

申出書に記載した災害等事由が①、②又は③に該当する場合に、扶養者と生計と一にする親族（未成年者口座開設者を除きます。）の別に「氏名」、「続柄」及び「住所又は居所」欄をそれぞれ記載してください。なお、「続柄」欄は、扶養者からみた続柄を記載してください。

【該当する災害等事由に応じた記載事項】

1 「被災した家屋の状況（災害等事由①に該当する場合）」欄の記載要領

被災した家屋についてその「家屋の所在地」、「所有者氏名」、「続柄」、「被災状況」をそれぞれ記載してください。

なお、「続柄」欄は、未成年者口座開設者からみた続柄を記載してください。

（注）被災した家屋の所有者は、未成年者口座開設者又はその者と生計を一にする親族に限ります。

2 「医療費の状況（災害等事由②に該当する場合）」欄の記載要領

扶養者が、本人又は本人と生計を一にする方のために支払った医療費について記載してください。

なお、災害等事由に該当するためには、その年に支払った医療費（保険で補填される部分を除きます。）の合計額が200万円を超える必要がありますのでご注意ください。

（注）欄に記載しきれない場合には、別途作成した一覧表を添付いただいても差し支えありません。

3 「寡婦又はひとり親の状況（災害等事由③に該当する場合）」欄の記載要領

- (1) 「区分」欄については、該当する方を「○」で囲んでください。
- (2) 「要因」欄には、「離婚」、「死別」、又は「生死不明」の別を記載してください。
- (3) 「扶養者の合計所得金額見積額」欄には、扶養者の災害等事由が生じた年月日の属する年の12月31日（扶養者の方がお亡くなりになった場合には、お亡くなりになった日）における所得の見積額を記載してください。
- (4) 「扶養親族又は生計を一にする子の氏名」欄には、該当する方の氏名を記載してください。
- (5) 「左記の方の合計所得金額見積額」欄には、災害等事由が生じた年月日の属する年の12月31日における所得の見積額を記載してください。

4 特別障害者の状況（災害等事由④に該当する場合）欄の記載要領

- (1) 「氏名」欄には、所得税法第2条第1項第29号に規定する特別障害者に該当することとなった方の氏名を記載してください（未成年者口座開設者又はその扶養者に限ります。）。
- (2) 「手帳などの種類」欄及び「交付年月日」欄には、都道府県知事等から交付を受けている手帳等の種類及びその交付年月日をそれぞれ記載してください。
- (3) 「障害の程度（等級など）」欄には、手帳等に記載されている障害の程度について記載してください。

5 離職、事業廃止等の状況（災害等事由⑤に該当する場合）

- (1) 「離職先の名称」欄、「離職理由」欄及び「離職年月日」欄は、扶養者が、雇用保険法第23条第2項に規定する特定受給資格者又は同法第13条第3項に規定する特定理由離職者である場合にそれぞれ所定の事項を記載してください。
- (2) 「廃業した事業内容」欄、「廃業理由」欄及び「廃業年月日」欄は、扶養者が営んでいた事業を廃止した場合にそれぞれ所定の事項を記載してください。
- (3) 「備考」欄には、上記(1)及び(2)に類する事由がある場合にその内容を記載してください。